



SoftBank C&S

8割が「積極的」と回答
--では働き方改革、実際の「取り組みどころ」は？



はじめに

多くの企業が力を入れて取り組み始めている働き方改革。本資料は、500件の回答をまとめたアンケート結果です。

その内容によれば、働き方改革に「真剣」と答えたのは回答者の8割にのぼり、実際に多くの企業が、生産効率のアップ、ライフワークバランスの向上といった課題に取り組んでいる状況が確認されました。

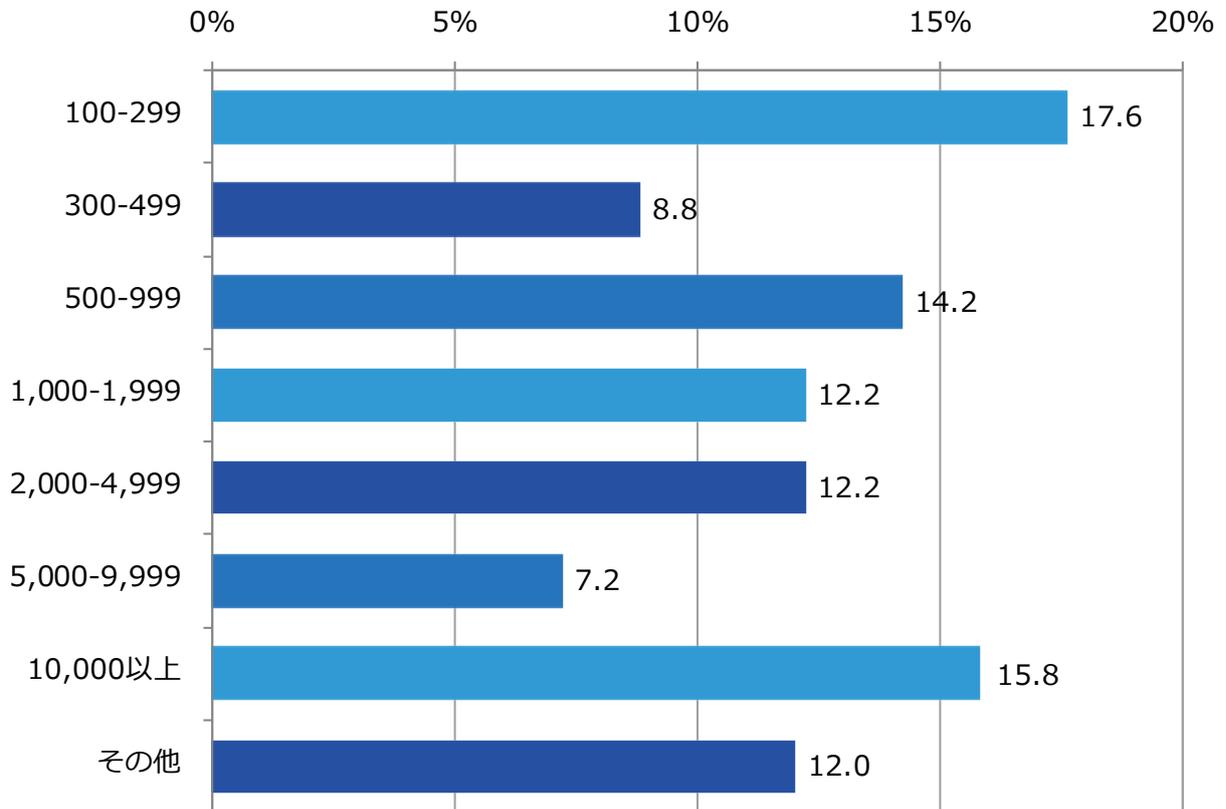
では、具体的な取り組みのポイントは？
懸念となっていることは？

本調査では、こうした点を含め、企業のリアルな状況を指し示す内容となっています。

アンケート詳細：

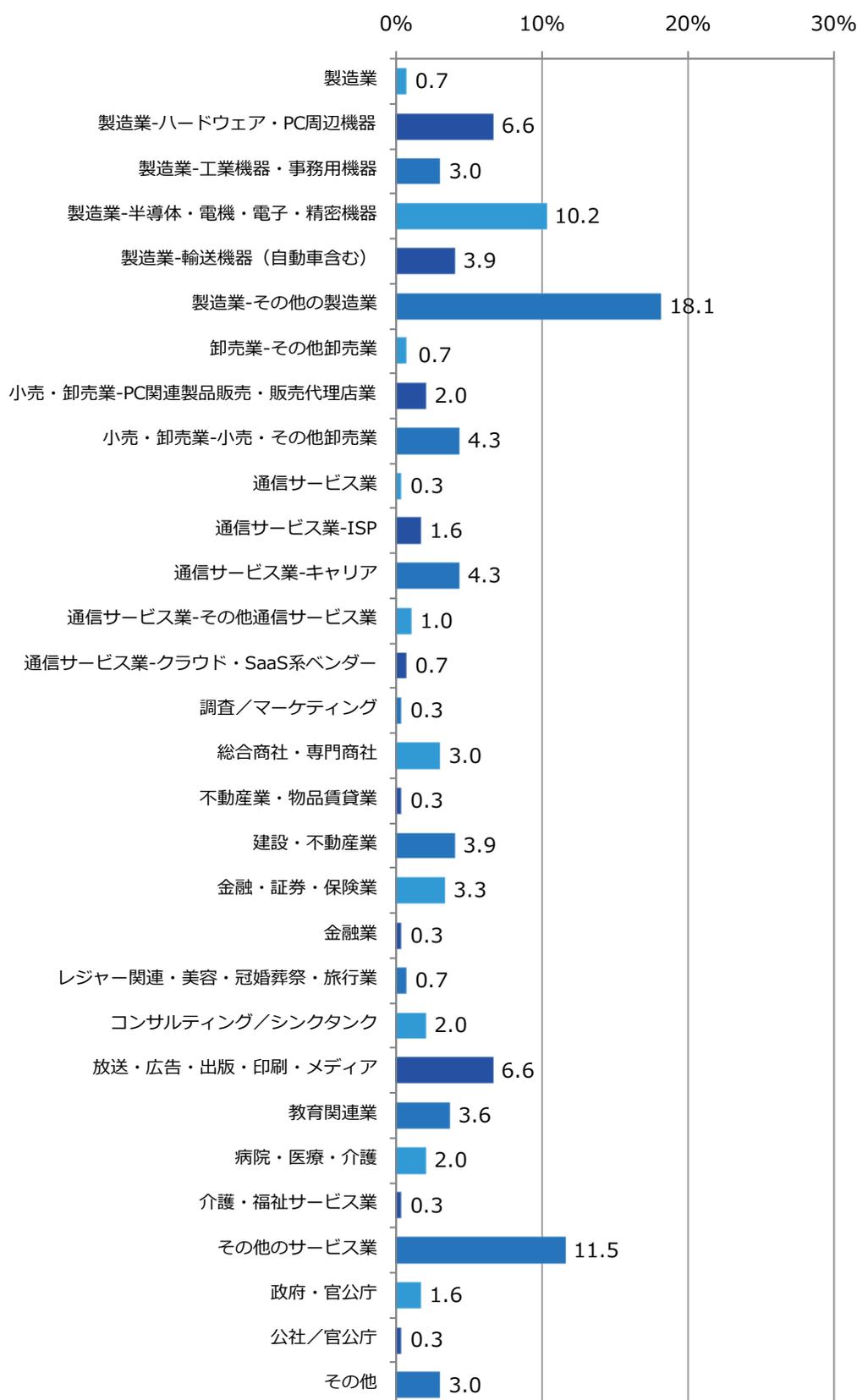
ソフトバンク コマース&サービスがZDNet Japanと共同で「働き方改革に関するアンケート」を実施。
調査期間は2017年 8月7日～9月7日。調査方法はウェブサイトでのアンケート。500件の回答を得た。

会社規模



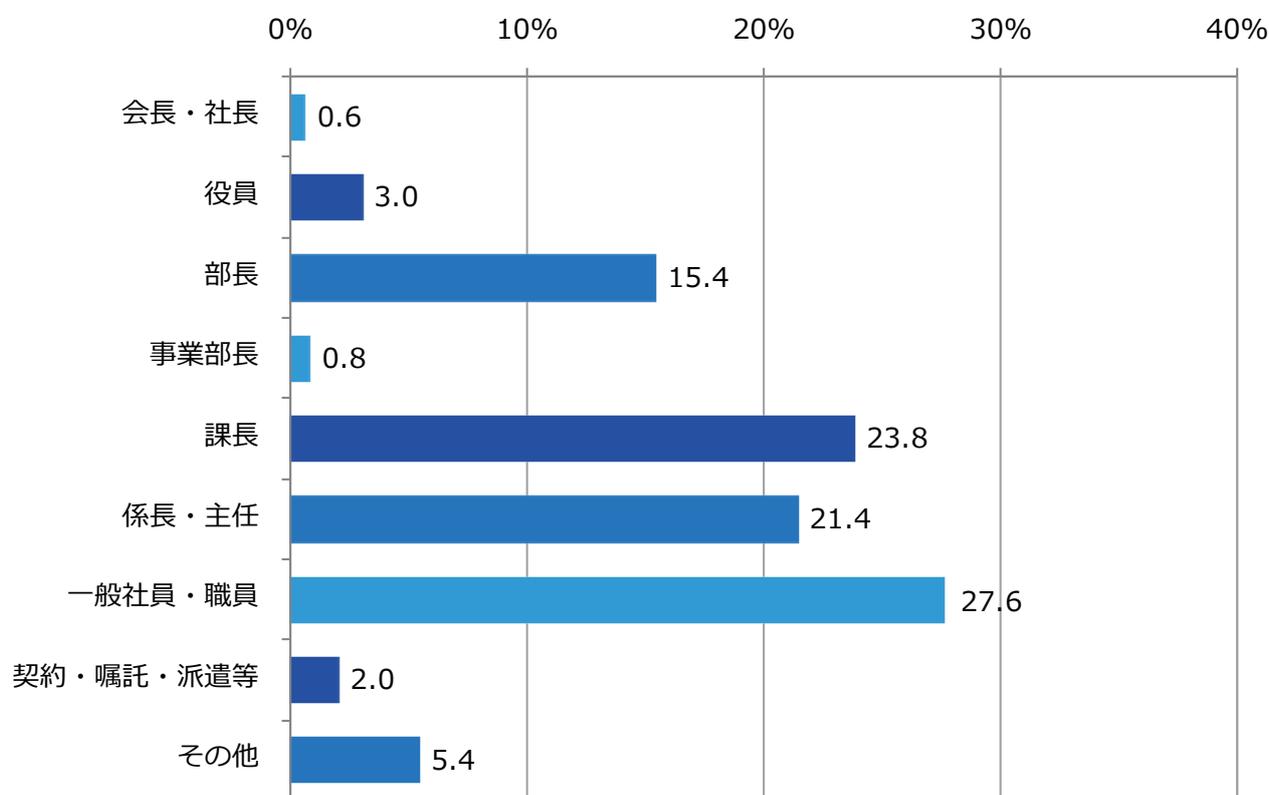
会社規模は、500名未満が26.4%、500名～2,000名未満が26.4%、2,000名～1万名が19.4%、1万名以上が15.8%、その他12%となり、中小規模から中堅、大規模企業の担当者までほぼまんべんなく回答を得ることができた。1,000名以上の企業は全体の47.4%を占めている。対象規模をより細かく区分すると、最も多かった回答は100名～300未満で17.6%、次いで1万名以上の15.8%だった。

業種



業種（情報サービス業を除く）は、製造業関連が42.5%と多く占め、これに、流通小売、卸売、不動産、金融、レジャー、マスメディア、医療、官公庁、サービス業といったさまざまな業種の企業から回答を得ることができた。

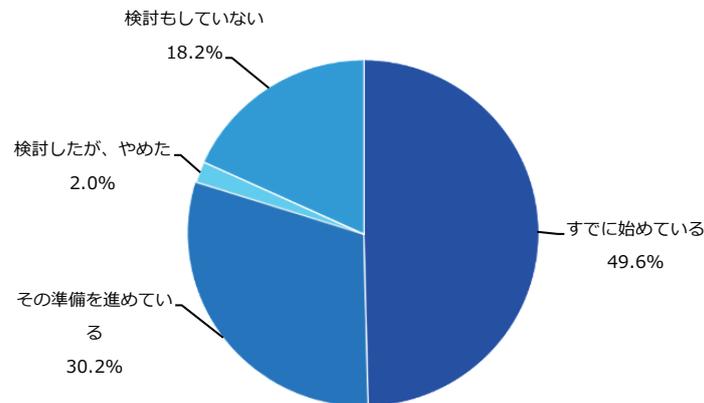
役職



役職は、役員以上が3.6%、部長・事業部長が16.2%、課長が23.8%、係長・主任が21.4%、一般社員・職員が27.6%、契約・嘱託・派遣等が2%、その他が5.4%となった。意思決定者および意思決定の推進役となる、課長級以上の役職者が全体の40%を占めている。購買層の実態のニーズにより近い結果を得られることが期待できる。

約8割の企業が「働き方改革」に積極的に取り組んでいる

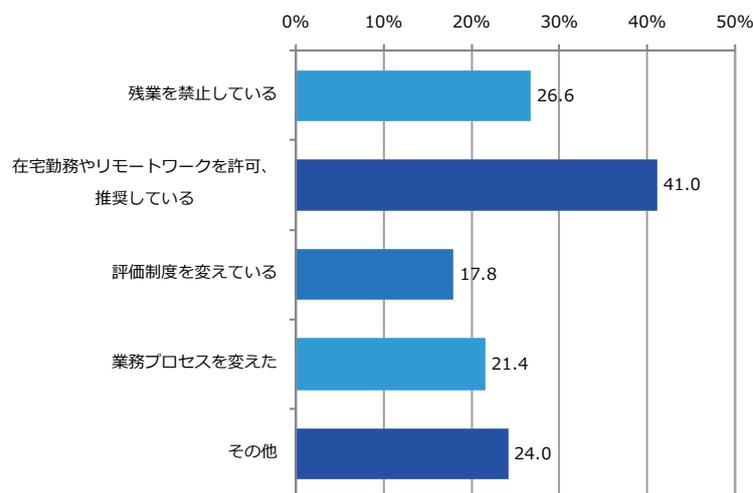
働き方改革やワークスタイル変革などの取り組みを進めていますか？



まず、取り組み状況について聞いた。「働き方改革やワークスタイル変革などの取り組みを進めていますか？」という設問に対しては、「すでに始めている」が49.6%、「その準備を進めている」が30.2%で、すでに計79.8%が積極的に取り組みを進めていることがわかった。

一方、「検討したが、やめた」は2.0%にとどまっており、多くの企業が高い意欲を持って推進していることの表れと見ることができる。さらに「検討もしていない」は18.2%となり、取り組みへの意欲から考えると、今後、働き方改革やワークスタイル変革に取り組む企業は増えることが予想される。

進めている取り組みはどのようなものですか？

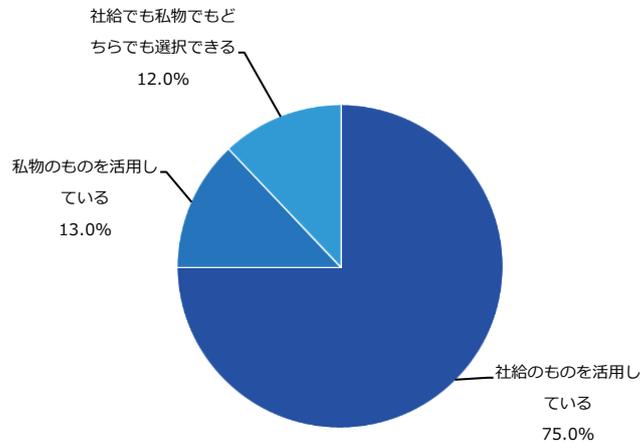


次に、実際の取り組み内容について聞いた。設問「進めている取り組みはどのようなものですか」に対し、最も多かった回答は「在宅勤務やリモートワークを許可、推奨している」で41%にも及んだ。次が「残業を禁止している」の26.6%で、「業務プロセスを変えた」の21.4%、評価制度を変えている」の17.8%と続いた。その他は24%だった。

「在宅勤務やリモートワークを許可、推奨している」以外の回答は、人事制度や勤務制度などの制度改革にかかわるものだ。逆に言えば、制度改革を除いた取り組みとしては、在宅勤務やリモートワークが施策の第一候補になっていると考えることができる。

マルチデバイス化とクラウド利用が進んでいる

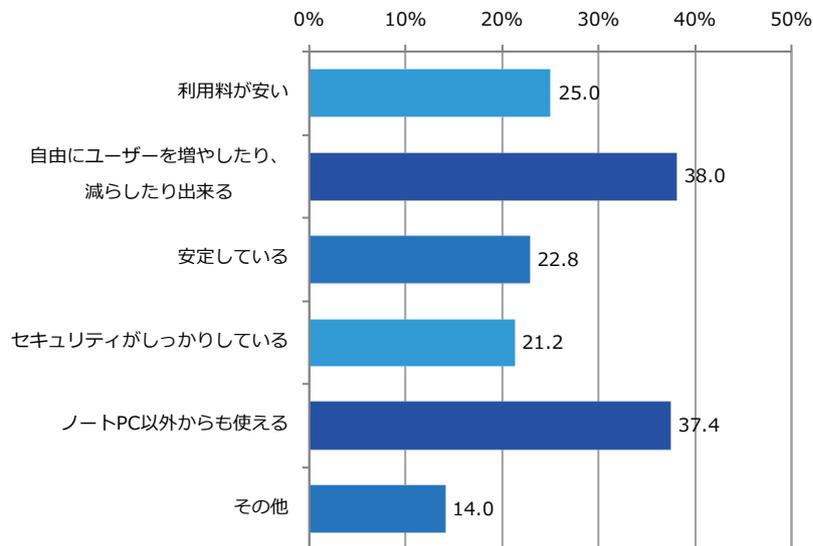
業務でノートPC以外のデバイスを利用していますか？



在宅勤務やリモートワークを行ううえではITツールが必須となる。そこで業務でどのようなツールを活用しているかを聞いた。「業務でノートPC以外のデバイスは活用していますか」という設問に対する回答は「社給のものを活用している」が75.0%で多数を占めた。一方、「私用のものを活用している」は13.0%、「社給でも私物でもどちらでも選択できる」は12.0%にとどまった。

さらに「業務で活用しているデバイスは何ですか」と聞いたところ、圧倒的多数を占めたのは「ノートPC」で87%だった。次いで「スマートフォン」が53.2%、「タブレット」が36%となった。このことから、社給のノートPCを中心に、スマートフォン、タブレットといったさまざまなデバイスを使い分けながら在宅勤務やリモートワークをこなしている姿が浮かび上がった。

クラウドサービス (SaaS) のどこに魅力を感じていますか？



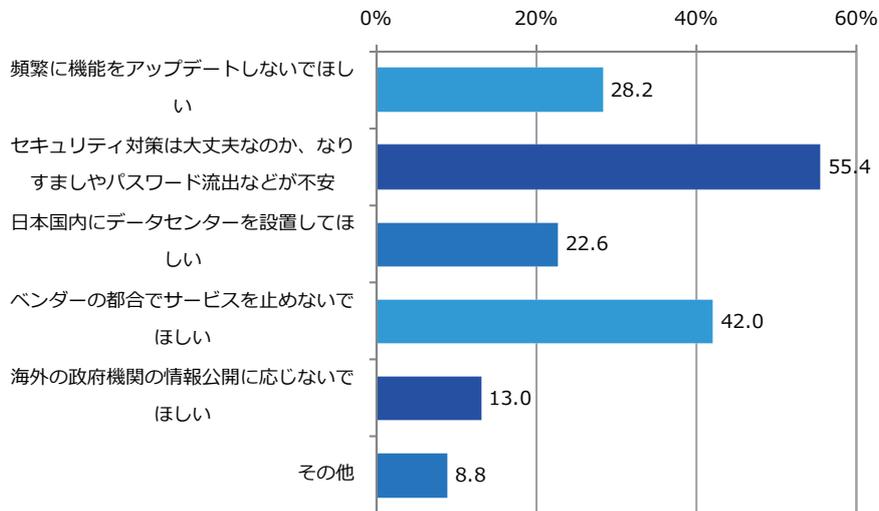
在宅勤務やリモートワークでは、ITツールとしてクラウドサービスをどの程度利用しているかで取り組み方が変わってくる。特に、国内で普及しているSaaSはほとんどの企業が利用している状況であり、メリット、デメリットを押さえた運用がポイントとなる。

そこでまず、「クラウドサービス(SaaS)のどこに魅力を感じますか」を聞いた。それに対する回答で最も多かったのは「自由にユーザーを増やしたり、減らしたりできる」ことで38%だった。また、「ノートPC以外からも使える」がほぼ同じ割合となる37.4%を占めた。このことから、ユーザーが複数デバイスを使い分けられる柔軟な環境を求めていることがうかがえる。

また、そのほかの魅力については「利用料が安い」が25%、「安定している」が22.8%、「セキュリティがしっかりしている」が21.2%という結果となった。

セキュリティへの懸念を払拭することがポイント

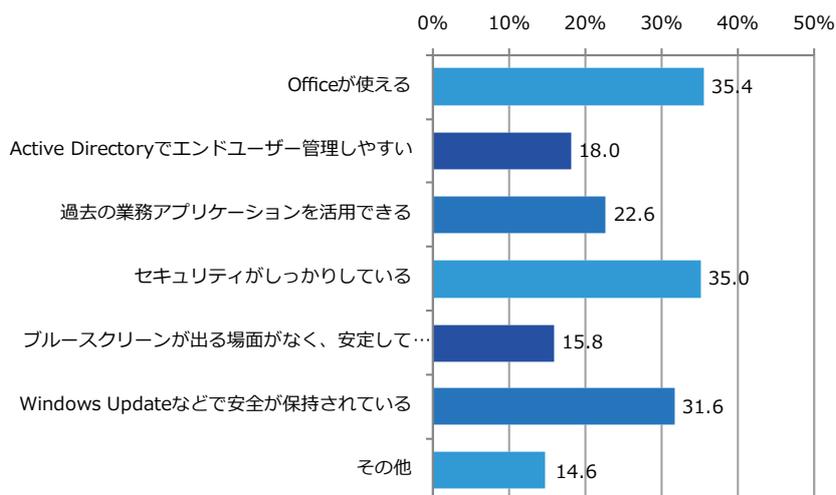
クラウドサービス (SaaS) をもっと活用するためには、どういった懸念を払拭する必要がありますか？



一方、「クラウドサービス(SaaS)をもっと活用するためには、どういった懸念を払拭する必要がありますか？」についても聞いた。最も多かったのは「セキュリティ対策は大丈夫なのか、なりすましやパスワード流出などが不安」で、55.4%を占めた。次いで「ベンダーの都合でサービスを止めないでほしい」が42%、「頻繁に機能をアップデートしないほしい」が28.2%、「日本国内にデータセンターを設置してほしい」が22.6%、「海外の政府機関の情報公開に応じないでほしい」が13%と続いた。

このことから、最大の懸念はセキュリティであり、セキュリティの不安を払拭することがさらなる利用の拡大につながる事がうかがえる。前の設問で「セキュリティがしっかりしていること」を魅力の1つに挙げていることを踏まえると、クラウドセキュリティに対する適切な理解と、適切な利用が求められていると言える。

Windows 10のどのようなところに期待をしていますか？



ツールについては、Windows 10の導入意欲についても聞いた。「Windows 10のどのようなところに期待をしていますか？」との設問に対しては、過去の業務アプリケーションが活用できることや、セキュリティの高さを評価する意見が多かった。最も多かったのは「Officeが使える」で35.4%、以降、「セキュリティがしっかりしている」が35%、「Windows Updateなどで安全が保持されている」が31.6%、「過去の業務アプリケーションを活用できる」が22.6%、「Active Directoryでエンドユーザー管理しやすい」が18%、「ブルースクリーンが出る場面がなく、安定している」が15.8%という結果となった。

ソリューションを活用することで「働き方改革」が加速

今回のアンケート結果を総合すると、働き方改革やワークスタイル変革はほとんど企業が積極的に取り組みを推進しており、なかでも、在宅勤務やリモートワークに力を入れていることがわかった。また、在宅勤務やリモートワークでは、PCだけでなく、さまざまなデバイスを使い分けて利用しており、既存資産の活用やセキュリティ確保の点から、クラウドサービスやWindows 10への移行が進んでいることが確認できた。

この結果を踏まえると、ITシステム側からの取り組みとして求められるのは、以下のようなものとなる。

- ・柔軟な働き方を支えるためのマルチデバイス環境の整備
- ・マルチデバイス環境に合ったクラウドサービスの活用
- ・クラウドサービスのセキュリティに対する懸念の払拭
- ・既存アプリケーション資産を活用するためのインフラなどの整備

こうした要件に合ったソリューションとしては、クラウド、モバイル、既存アプリケーション環境を活用してデジタルワークスペースを構築する「VMware Workspace ONE」がある。Workspace ONEでは、BYOD（個人所有デバイスの持ち込み）も含めたあらゆるエンドポイント管理の統合や、SSO（シングルサインオン）などを使ったクラウドアプリケーション管理の簡素化、VDI基盤による仮想デスクトップ環境の構築、「VMware ThinApp」を使ったアプリケーション仮想化によるレガシーアプリの使用、効率的なWindows 10管理などの機能が提供される。

こうしたソリューションをうまく活用することで、働き方改革やワークスタイル変革を加速させることができるはずだ。